

# TDB 景気動向調査

## 2002年12月調査・要旨

### 2002年12月の傾向とポイント(2~4ページ)

**景気DIは26.5、前月比0.2ポイント減と5カ月連続悪化、3カ月連続最低を更新  
先行き見通しDIは3カ月後34.9、6カ月後36.4、1年後40.9、一貫して悪化傾向**

2002年12月の景気動向指数(景気DI、判断の分かれ目は50、8ページ)は、前月比0.2ポイント悪化の26.5となった。前月より悪化したのは5カ月連続となったうえ、集計開始の2002年5月以降の最低水準を3カ月連続して更新しており、足元の景況感に回復は見られない。

また、3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIも2002年6月以降、一貫して下がり続けており、月を経るごとに企業の景気回復期待が萎んでいることが如実に表れている。

金融再生プログラムによる金融機関への影響が不透明ななか、各銀行とも現実味を帯びてきた「国有化」への不安払拭のため、本体からの不良債権切り離しや増資などあわただしい動きを見せている。今後、銀行の不良債権処理が否応なく本格化することになると思われるが、それによる国内経済への影響が見極められるまでは、企業マインドも回復しそうにない。米国のイラク攻撃懸念など世界情勢も緊迫化しており、景況感は底ばいで推移することが予想される。

### 2002年12月の月次調査結果(4~5ページ)

**2002年度決算、期初予想では増収が40%、経常増益が43%を占める**

**2002年度決算、現時点の予想では売上高、経常利益ともに4割以上が下方修正**

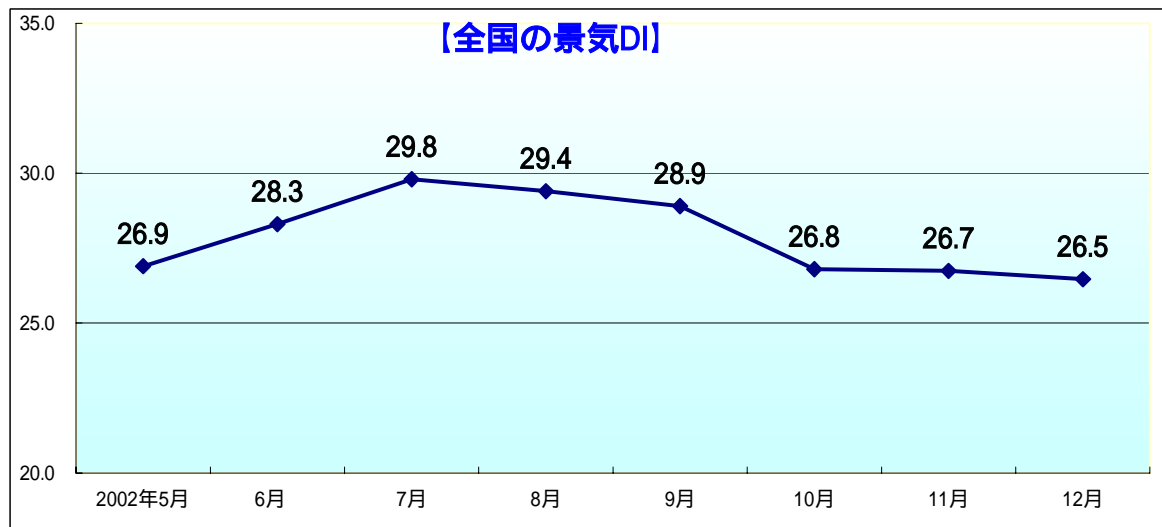
**2003年度決算、約3社に1社が増収増益を見込む**

## 2002年12月の景気動向指数(景気DI)は26.5

前月比0.2ポイント減と5カ月連続の悪化、集計開始以来の最低水準を3カ月連続更新。

### 景気DI(全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
全国	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	26.5	0.2

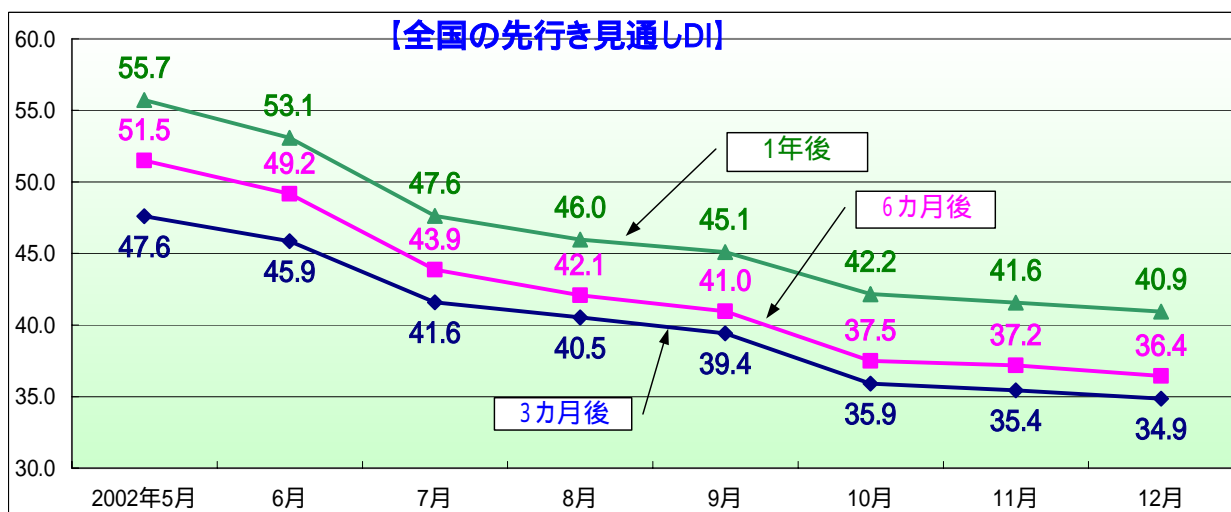


## 先行き見通しDIは3カ月後34.9、6カ月後36.4、1年後40.9

集計開始以来、一貫して悪化傾向が続いており、景気の先行きに懐疑的な見方増す。

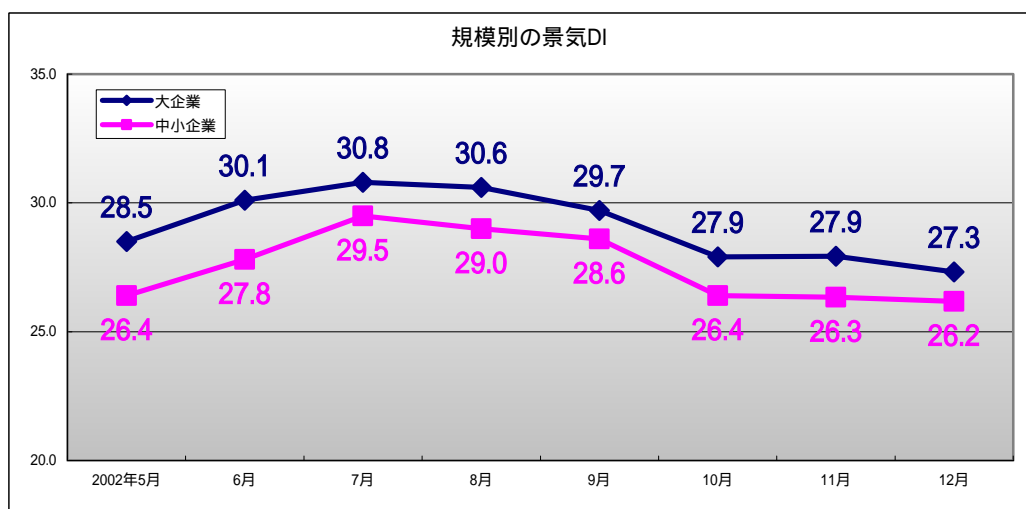
### 先行き見通しDI(全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
3ヵ月後	47.6	45.9	41.6	40.5	39.4	35.9	35.4	34.9	0.5
6ヵ月後	51.5	49.2	43.9	42.1	41.0	37.5	37.2	36.4	0.8
1年後	55.7	53.1	47.6	46.0	45.1	42.2	41.6	40.9	0.7



**規模別: 大企業(27.3)は前月比0.6ポイント減、中小企業(26.2)も0.1ポイント減**

中小企業のDIが大企業のDIを下回る傾向が続くが、大企業の悪化幅大きく、規模による格差縮小。

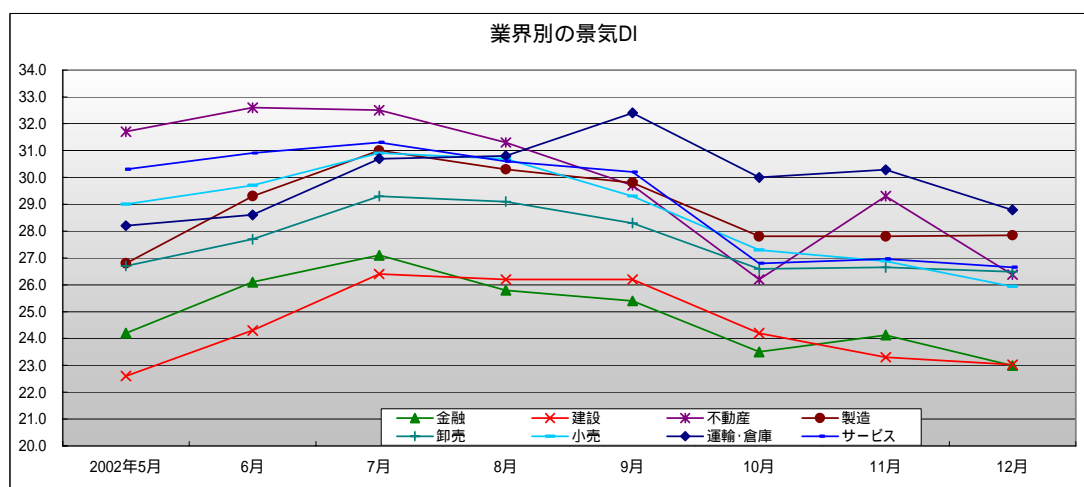


**業界別: 10業界中8業界で悪化、うち4業界は集計開始以来の最低水準を更新**

10業界中『金融』(23.0)、『建設』(23.0)など8業界で悪化、うち4業界では集計開始の2002年5月以来の最低水準を更新。

業界別景気DI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	28.2	1.0
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	23.0	1.1
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	23.0	0.3
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	26.4	2.9
製造	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	27.8	0.0
卸売	26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	26.5	0.1
小売	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	25.9	1.0
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	28.8	1.5
サービス	30.3	30.9	31.3	30.6	30.2	26.8	27.0	26.6	0.4
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	20.3	21.2	0.9

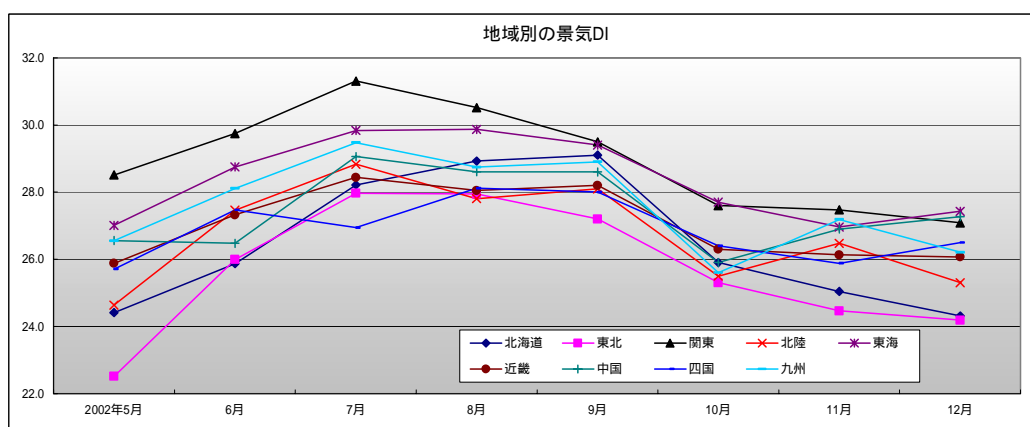


**地域別：「北陸」「九州」「関東」など9地域中5地域で前月比悪化**

「北陸」(25.3)や「九州」(26.2)で前月比1.0ポイント以上悪化するなど、9地域中5地域で前月より悪化。集計開始以降すべての月で全国平均を上回って推移している「関東」(27.1)も5カ月連続悪化し、東海(27.4)、中国(27.3)に次ぐ3番目にとどまる。

地域別景気DI(全国)

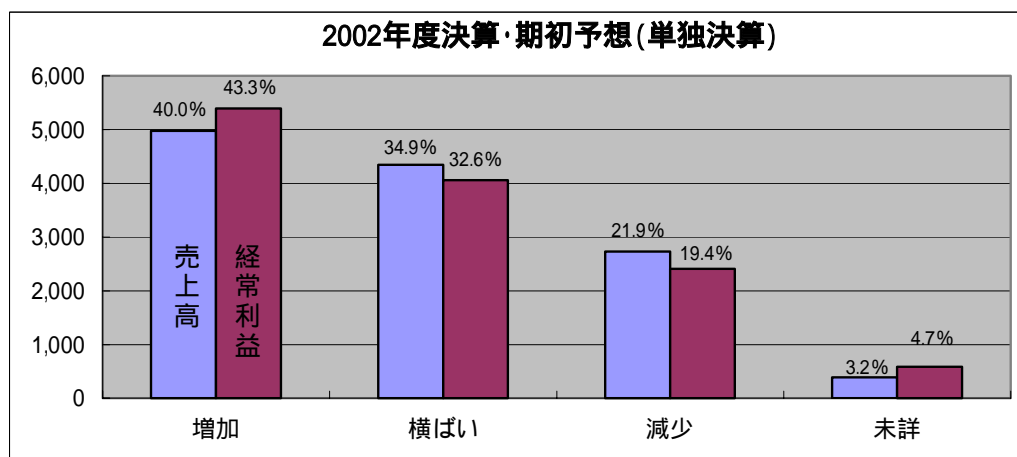
	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	24.3	0.7
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	24.2	0.3
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	27.1	0.4
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	25.3	1.2
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	27.4	0.4
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	26.1	0.0
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	27.3	0.4
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	26.5	0.6
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	26.2	1.0



**景気ウォッチング:2002年度決算、期初予想では増収が40%、経常増益43%を占め、いずれも最多**

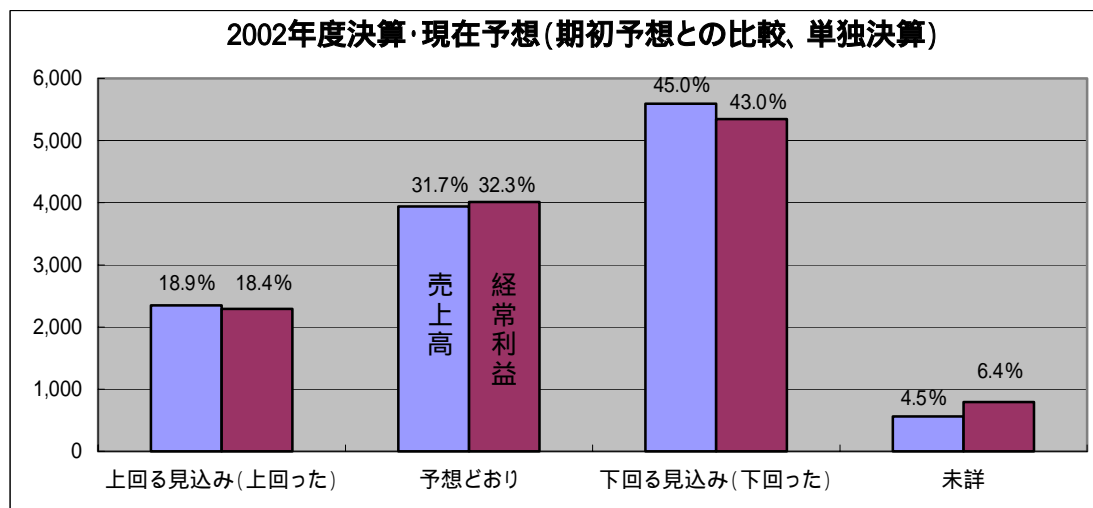
2002年度の単独業績について、期初に「増収を見込んでいた」企業は1万2,443社中4,979社(構成比40.0%)、「増益予想」企業が5,391社(同43.3%)と最も多かった。

この結果、期初時点での増収増益予想企業は3,983社(同32.0%)に達し、減収減益予想企業は1,602社(同12.9%)に過ぎなかった。



## 2002 年度決算、期初予想を下回る企業が続出、4 割以上が業績を下方修正

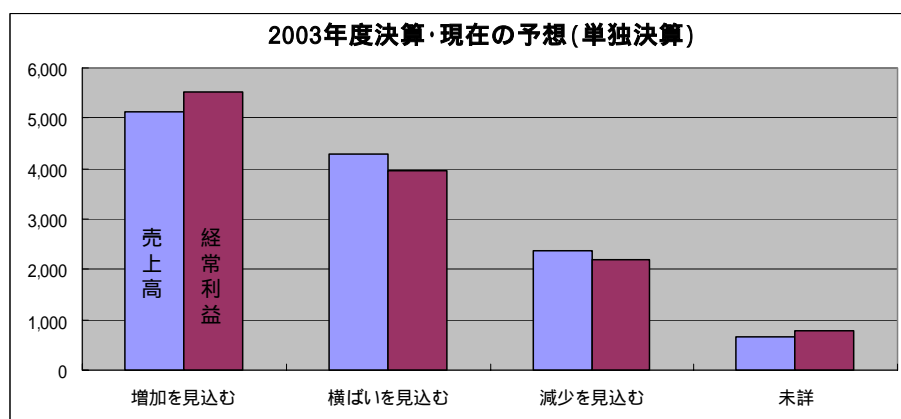
現時点での業績予想を尋ねた結果、期初予想を「下回る見込み」もしくは「下回った」と回答した企業は、売上高については5,594 社（構成比 45.0%）、経常利益については5,345 社（同 43.0%）と、多くの企業が下方修正。多くの企業が業績に関して期初の見込みどおりに進んでいないことを示す。



## 2003 年度決算、約 3 社に 1 社が増収増益を見込む

2003 年度決算について、「増収を見込んでいる」のは 5,130 社（構成比 41.2%）、「経常増益を見込んでいる」のは 5,534 社（同 44.5%）とともに最も多い。

この結果、増収増益を見込む企業は 4,338 社（同 34.9%）と約 3 社に 1 社を占めた。2002 年度決算の期初での増収増益予想 3,983 社を上回り、期待感があるとはいえ業績の回復が鮮明となる。



2003年度決算・現在の予想

	売上高	構成比	経常利益	構成比
増加を見込む	5,130	41.2	5,534	44.5
横ばいを見込む	4,288	34.5	3,956	31.8
減少を見込む	2,361	19.0	2,179	17.5
未詳	664	5.3	774	6.2
合計	12,443	100.0	12,443	100.0



## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万764社、有効回答企業1万2,443社、回答率59.9%)

#### (1) 地域

北海道	641	近畿	1,901
東北	811	中国	800
関東	5,247	四国	395
北陸	556	九州	1,036
東海	1,056	合計	12,443

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	39		飲食料品小売業	89	
金融	158		繊維・繊維製品・服飾品小売業	49	
建設	1,530		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	261		家具類小売業	16	
製造 (3,587)	飲食料品・飼料製造	470	小売 (559)	家電・情報機器小売業	69
	繊維・繊維製品・服飾品製造	150		自動車・同部品小売業	52
	建材・家具・窯業・土石製品製造	365		専門商品小売業	160
	パルプ・紙・紙加工品製造業	132		各種商品小売業	87
	出版・印刷	272		その他の小売業	12
	化学品製造	440		運輸・倉庫	385
	鉄鋼・非鉄・鋳業	547		飲食店	39
	機械製造	473	郵便業、電気通信業	13	
	電気機械製造	431	電気・ガス・水道・熱供給業	13	
	輸送用機械・器具製造	78	リース・賃貸業	197	
	精密機械・医療機械・器具製造	94	旅館・ホテル	33	
	その他製造	135	娯楽サービス	72	
	卸売 (4,326)	飲食料品卸売業	517	サービス (1,576)	放送業
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		289	メンテナンス・警備・検査業		136
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		577	広告関連業		181
紙類・文具・書籍卸売業		148	情報サービス業		416
化学品卸売業		390	人材派遣・紹介業		39
再生资源卸売業		16	専門サービス業		183
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		463	医療・福祉・保健衛生業		71
機械・器具卸売業		1,387	教育サービス業		15
その他の卸売業		539	その他サービス業		145
		その他	22		
				合計	12,443

#### (3) 規模

大企業	3,187
中小企業	9,256
合計	12,443

### 2. 調査事項

- ・ 景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・ 経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・ 設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・ 2002年度および2003年度の業績見通しについて

### 3. 調査時期・方式

2002年12月19日～2003年1月14日(インターネットを利用したWeb調査方式)

## DI(景気動向指数)について

### 調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国 2 万社以上を対象に月次で実施する統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

### 調査先企業の選定

調査先企業は、全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
( 0 )	( 1 / 6 )	( 2 / 6 )	( 3 / 6 )	( 4 / 6 )	( 5 / 6 )	( 6 / 6 )
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

### 企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員：100 人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。



お問い合わせ先：産業調査部  
電話：03-5775-3163  
e mail：keiki@mail.tdb.co.jp

ホームページ(URL)  
TDB <http://www.tdb.co.jp/>  
調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>